

# コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation 本社・大野木事業所

〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2 <http://www.safetyweb.co.jp/index.html>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

## コスモス ニュースレター EMC & 安全

## 目次

|                                                         |    |
|---------------------------------------------------------|----|
| EXECUTIVE SUMMARY エグゼクティブサマリー                           | 2  |
| IEC: 規格解説: マルチメディア機器エミッション規格 CISPR 32 (案) (2/2)         | 3  |
| IEC: 規格解説: CISPR 11 ED. 5.0 (2009-05): ISM 規格: 主な変更点    | 6  |
| IEC: 新規格リスト                                             | 12 |
| 国際テーマ: 規格解説: IEC: EU: 安定器内蔵型 LED 照明機器の適用規格              | 14 |
| 国際テーマ: 製品認証制度解説: 中国 CCC マーク                             | 16 |
| <hr/>                                                   |    |
| FCC: PART 2: パーミッシブ・チェンジが可能な条件: KDB 新着情報より              | 17 |
| カナダ: 官報通知 SMSE-006-09 – RSS-102 無線通信機器の無線周波曝露適合性        | 19 |
| <hr/>                                                   |    |
| EU: EN 55022:1998 + A1:2000+ A2:2003 が 2011/10/1 まで使用可に | 21 |
| EU: EMC 指令 2004/108/EC: 旧 EMC 指令による製品は 2009/7/20 以降出荷禁止 | 23 |
| EU: 農業/林業用トラクターEMC 指令 2009/64/EC (電磁両立性) 2009/08/20 発行  | 24 |
| EU: 音楽プレーヤの安全要求に関して決定 2009/490/EC の発行: 聴覚リスク            | 24 |
| EU: 玩具安全指令 2009/48/EC 発行(2009/6/18): 新しい化学的要求           | 25 |
| EU: 欧州 EUP 指令: テレビのエコデザイン要求等 4 件の委員会規制発行                | 26 |
| CENELEC: 新規格リスト                                         | 29 |
| ETSI: 新規格リスト                                            | 32 |
| <hr/>                                                   |    |
| 中国: 「強制的製品認証管理規定」改訂、2009/9/1 日から施行                      | 33 |
| 中国: 小型交流アーク溶接機製品の適用規格が変更(2009/6/1)                      | 36 |
| 中国: 低電圧開閉装置及び制御装置等規格の適用規格を更新(2009/6/1)                  | 37 |
| 中国: 新規格リスト                                              | 38 |
| 台湾: 自動車用/携帯式 GPS 受信機 2009/7/1 から BSMI 強制認証品目に           | 38 |
| 台湾: 新規格リスト                                              | 39 |
| 韓国: 待機電力低減プログラム: コンピューター等 6 製品: 2009/7/1 より開始           | 40 |
| 日本: METI: 長期使用製品安全表示制度に関する資料の改訂: 誤り修正                   | 41 |
| <hr/>                                                   |    |
| TUTORIAL: 無線通信の歴史と EMC (2)                              | 20 |
| 社長の独り言                                                  | 42 |
| コスモス・コーポレーションからのご案内                                     | 43 |



## [IEC: 規格解説: マルチメディア機器エミッション規格 CISPR 32 \(案\) \(2/2\)](#)

## [IEC: 規格解説: CISPR 11 Ed. 5.0 \(2009-05\): ISM 規格: 主な変更点](#)

CISPR 11 の本第 5 版は、2003 年発行の第 4 版、その修正 Amendment 1 (2004) 及び修正 Amendment 2 (2006) を、キャンセルし置き換える。技術変更を含む。

- 適用範囲: ITU が規定する ISM 周波数を基本周波数として使用する ISM RF 機器 と、ISM 周波数を基本周波数として使用しない 直流 - 400 GHz で動作する一般 ISM 機器 両者を含む。適用範囲が直流動作機器に広がった。ただしエミッション要求は 9kHz 以上で従来と変わらない。
- 電磁妨害の限度値規定: 従来の複雑でわかりにくい限度値要求が改善され 分かりやすい表現形式 になった。以下の 3 分類により規定。
  - サイトで測定されるグループ 1 機器への要求
  - サイトで測定されるグループ 2 機器への要求
  - 測定 measured in situ のためのグループ 1、グループ 2 クラス A 機器への要求
- 測定の不確かさ: 本規格の限度値との適合性の決定方法が変更され、測定計装の不確かさに関する考察を考慮して、適合測定の結果に基づくこと。と規定された。
- "法的声明 legal statements" が、本規格の規制的本体から除去され本付属文書項に移された。

## [国際テーマ: 規格解説: IEC: EU: 安定器内蔵型 LED 照明機器の適用規格](#)

適用規格に関する本件は、IECEE の組織である試験所委員会 (CTL) で検討されている。

- 最終結論は、現在 pr/IEC 62560 (34A/1281/CD) Self-ballasted LED-lamps for general lighting services > 50 V - Safety specifications の最終承認を待っている状況であるが、本項に記載の評価(1-4)が必要となる見込みである。

## [EU: EN 55022:1998 + A1:2000+ A2:2003 が 2011/10/1 まで使用可に](#)

- ITE エミッション規格 EN 55022:1998 + A1:2000 + A2:2003 に対する適合推定の終了日は、1 October 2011 まで延期された。今後約二年間は この EN 55022:1998 + A1:2000 + A2:2003 が適合性の推定に使用できる。 また、EN 55022:2006 又は EN 55022:2006+A1:2007 も適合性の推定に使用可能である。

## [EU: 欧州 EuP 指令: テレビのエコデザイン要求等 4 件の委員会規制発行](#)

- 欧州 EuP 指令 2005/32/EC (エネルギー使用製品のエコデザインに関する指令)のもと、EUOJ 官報にて、2009 年 7 月 22 日付けで製品別の委員会規制が 4 件発行された。モータ、サーキュレータ、TV 及び冷蔵庫のエネルギー性能を改善する 4 種のエコデザインパッケージである。これは、スウェーデン及びオーストリアの合計年間電気消費に匹敵する量である。

## [中国: 「強制的製品認証管理規定」改訂、2009/9/1 日から施行](#)

- 中国の強制的製品認証 (CCC マーク制度) に関する基本規定である、「強制的製品認証管理規定」が 2009/5/26 日付で改訂発行され、2009/9/1 日から施行される。従来の同名の管理規定は 2009/9/1 日付で廃止される。
- 今回の改訂は、大幅であり、従来全 32 カ条で構成されていたものが、今回全 62 カ条に拡充された。強制的製品認証制度の基本の流れに変更なし。認証証書の有効期限が 5 年と明記された。

コスモス・コーポレーションからのご案内

# A2LA試験所認定を受けました！

当社の松阪 EMC センターは 8 月 24 日付けで、“ISO/IEC 17025, Electrical Testing”  
の試験所として A2LA に認定を受けました（認定番号=2900.01）。

【認定書はこちらになります】⇒ <http://www.a2la.org/scopepdf/2900-01.pdf>

## 認定規格一覧

### 【静電気試験】

- ・ EN 61000-4-2
- ・ IEC 61000-4-2
- ・ ISO 10605 (2008)
- ・ ISO 10605 (2001)
- ・ SAE J1113-13
- ・ ES-XW7T-1A278-AC (CI 280)
- ・ GMW3097 (2006) Sections  
3.6.1, 3.6.2, 3.6.3

### 【過渡サージ試験】

- ・ ISO 7637-2
- ・ ISO 7637-3
- ・ SAE J1113-11
- ・ DC-11224 (2007/06), Section 9.1, 9.2
- ・ DC-10614
- ・ ES-XW7T-1A278-AC (CI 220)
- ・ GMW3097 (2006) Sections  
3.5.2, 3.5.3, 3.5.4, 3.5.5
- ・ ECE Reg. 10, Annex 10

また、8月に試験範囲拡大の追加監査を行っており、  
最終的な認定試験規格は以下のドラフトスコープの通りとなります。

[http://safetyweb.co.jp/document/certificate/A2LA/A2LA\\_DraftScope.pdf](http://safetyweb.co.jp/document/certificate/A2LA/A2LA_DraftScope.pdf)



### 【お問合せ先】

株式会社コスモス・コーポレーション 営業本部 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

TEL : 0598-30-5225 FAX : 0598-30-5571

URL : <http://www.safetyweb.co.jp> E-mail : [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC 及び安全(EMC and Safety) 分野に関し、世界の主要機関/地域により実施され、かつ電気電子製品デバイスに適合が求められている、規格/法規制情報を、お届けいたします。重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等 国際機関、並びに、FCC UL を含む 米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域
- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション 営業販売促進課まで [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)  
Tel 0598-60-1827 Fax 0598-60-0300

- 発行：年間 11 回 発行。各号 A4 版、40 ページ前後。
- 価格：各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

English version of the Newsletter is available. Ask for a sample from [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社 コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

|       |                                                                                   |                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 国際機関  | <a href="#">IEC: International Electro technical Commission</a>                   | <a href="#">国際電気標準会議</a>        |
| 米州    | <a href="#">A2LA: American Association for Laboratory Accreditation</a>           | <a href="#">米国試験所認定協会</a>       |
|       | <a href="#">FCC: Federal Communications Commission</a>                            | <a href="#">連邦通信委員会</a>         |
|       | <a href="#">IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers</a>             | <a href="#">米国電気電子学会</a>        |
|       | <a href="#">CSA: Canadian Standards Association</a>                               | <a href="#">カナダ規格協会</a>         |
| 欧州    | <a href="#">EU/EC: European Union/European Commission</a>                         | <a href="#">欧州連合/欧州委員会</a>      |
|       | <a href="#">ECO : European Communications Office</a>                              | <a href="#">欧州通信オフィス</a>        |
|       | <a href="#">CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization</a> | <a href="#">欧州電気技術標準化委員会</a>    |
| オセアニア | <a href="#">ACMA: Australian Communications and Media Authority</a>               | <a href="#">オーストラリア通信/メディア局</a> |
|       | <a href="#">NZ: New Zealand Government</a>                                        | <a href="#">ニュージーランド政府</a>      |
| アジア   | <a href="#">BSMI: Bureau of Standards, Metrology &amp; Inspection</a>             | <a href="#">台湾經濟部標準檢驗局</a>      |
|       | <a href="#">CNS: Chinese National Standards Online Service</a>                    | <a href="#">中国国家規格検索システム</a>    |
| 日本    | <a href="#">METI: Ministry of Economy, Trade and Industry</a>                     | <a href="#">経済産業省</a>           |
|       | <a href="#">MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications</a>              | <a href="#">総務省</a>             |
|       | <a href="#">NPB: National Printing Bureau</a>                                     | <a href="#">独立行政法人国立印刷局</a>     |

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

**コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2009-9-1 (No. 02)**

発行所：株式会社 コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/index.html>  
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人：濱口慶一

編集人：倉品光雄

NARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

Prov. Quality System Auditor 品質審査員補 (JRCA 登録 A3796)

© 2009 株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。